【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社ハマキョウレックス

【英訳名】 HAMAKYOREX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 大須賀 正孝

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1

【電話番号】 (053)444-0054

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長兼経営企画室長 大須賀 秀徳

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1

【電話番号】 (053)444-0054

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長兼経営企画室長 大須賀 秀徳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間	第38期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
営業収益	(千円)	40,400,157	38,096,235	20,122,919	19,188,422	79,190,104
経常利益	(千円)	1,832,530	2,265,392	696,851	1,120,428	3,945,877
四半期(当期)純利益	(千円)	796,094	1,057,365	233,166	548,551	1,674,742
純資産額	(千円)			18,318,574	20,156,298	19,124,504
総資産額	(千円)			75,457,987	77,075,396	75,066,503
1株当たり純資産額	(円)			1,896.27	2,098.52	1,983.94
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	95.29	126.58	27.91	65.67	200.47
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)			21.0	22.7	22.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,770,909	468,011			3,589,283
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,180,654	295,592			2,765,005
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	141,497	224,037			999,499
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			2,818,513	2,307,996	1,911,539
従業員数	(名)			3,604	3,595	3,543

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	3,595 (5,067)
---------	------------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	663 (2,918)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【営業収益の状況】

営業収益の実績

当第2四半期連結会計期間における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	営業収益(千円)	前年同四半期比(%)
物流センター事業	9,366,201	4.9
貨物自動車運送事業	9,822,221	12.3
合計	19,188,422	4.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期におけるわが国経済は、米国経済の減速と金融危機の影響により昨年度後半以降大きな落ち込みを見せております。当連結会計年度に入り持ち直しの動きを示してはいるものの、依然として厳しい経済状況であります。

当業界におきましても、企業収益の悪化に伴う設備投資の抑制、製造業を中心とする在庫調整や減産、個人消費の低迷などの影響を受け、非常に厳しい環境に直面しております。

こうした中、当企業グループの当第2四半期連結会計期間の営業収益は、191億88百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益11億85百万円（同49.8%増）、経常利益11億20百万円（同60.8%増）、四半期純利益5億48百万円（同135.3%増）となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

(物流センター事業)

当第2四半期連結会計期間の営業収益は、93億66百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益は9億90百万円(同21.9%増)となりました。

営業収益増加の主な要因は、物流センター運営の充実と前連結会計年度に新規稼働したセンターが順次業績に寄与したことによるものであります。

新規受託の概況につきましては、平成21年7月以降新たに6社受託しております。また、稼働状況につきましては、当第2四半期連結会計期間に3社稼働しております。残りの稼働につきましては、11月以降の稼働を目指し準備をすすめてまいります。この結果、物流センターの総数は57センターとなりました。

更なる収支構造の改善を図るため、社員の残業管理強化及び人材派遣の自社雇用化を継続して実施し、コスト削減に努めてまいります。

(貨物自動車運送事業)

当第2四半期連結会計期間の営業収益は98億22百万円(前年同期比12.3%減)、営業利益は2億15百万円増加し1億94百万円となりました。

営業利益増加の主な要因は、近物レックス㈱において、景気悪化の影響により同社の営業収益が前年同期比12億95百万円減少いたしましたが、同社でのコスト削減により営業経費が13億84百万円減少したことによるものであります。

営業収益確保に向けた取組みといたしましては、第1四半期連結会計期間末において月間約50百万円であった当社と近物レックス㈱との取引が約70百万円まで増加しており、継続して取引拡大を実施し、月間1億円にまで拡大してまいります。また、同社との共同営業を実施しており、地区部別に荷主訪問するなど、取引拡大に向けた取組みを継続しております。

コスト面につきましては、近物レックス㈱において、平成21年8月より山陽・四国地区での事業縮小を行い、固定費の圧縮を図りました。これに伴い、幹線便の月間コストを約40百万円削減しております。また、燃料費においても原油価格の下落により、同事業での燃料費は、前年同期比5億73百万円減少しております。

第3四半期以降の取組みといたしましては、営業収益確保のため、各地区部から営業担当者を選出し、既存顧客との取引拡大、新規顧客獲得に取組んでまいります。また、同業他社間との関係を密にして、相互取引を推進してまいります。これにより集荷配達が得意な地域での物量拡大を図り、収益性の向上を目指してまいります。その他の取組みといたしましては、平成21年10月より開始した同業他社との共同配送(エコアライアンス)を利用し、収益性及び積載率の向上を推進してまいります。

(2) 財政状態の分析

当企業グループの当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比20億8百万円増加し、770億75百万円となりました。これは主に、新たに連結子会社が増えたことにより各資産が増加したことのほか、受取手形及び売掛金が21億93百万円増加、設備投資により有形固定資産が7億52百万円増加し、減価償却により10億62百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比9億77百万円増加し、569億19百万円となりました。これは主に、新たに連結子会社が増えたことにより各負債が増加したことのほか、借入金が7億82百万円増加し、支払手形及び買掛金が1億43百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比10億31百万円増加し、201億56百万円となりました。これは主に、四半期純利益10億57百万円の計上と剰余金の配当1億25百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の22.1%から22.7%へと増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、23億7百万円となりました。当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億83百万円の減少となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益11億17百万円、減価償却費5億91百万円それぞれ増加し、一方、売上債権の増減額19億70百万円、退職給付引当金の増減額3億31百万円それぞれ減少したことによるものであります。前年同期に比べ18億円減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億93百万円の資金使用となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億57百万円によるものであります。前年同期に比べ、資金使用が1億99百万円減少して

おります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億61百万円の調達となりました。これは主に短期借入金の純増減額11億25百万円、長期借入れによる収入10億10百万円それぞれ増加し、長期借入金の返済による支出10億90百万円減少したことによるものであります。前年同期に比べ、調達額は6億69百万円増加しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,356,000	8,356,000	東京証券取引所 市 場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	8,356,000	8,356,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		8,356,000		4,045,050		3,951,405

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大須賀 正孝	静岡県浜松市中区	1,379	16.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,255	15.02
NORTHERN TRUST CO AVFC RE NORTHERN TRUST GUERNSEY NON TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	455	5.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	381	4.56
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	312	3.74
大須賀 秀徳	静岡県浜松市中区	272	3.26
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	193	2.31
THE BANK OF NEW YORK EUROPE LIMITED 131705 (常任代理人 みずほコーポレート銀行)	67 LOMBARD STREET LONDON EC3P 3DL (東京都中央区月島4丁目16-13)	171	2.05
坪井 邦夫	静岡県浜松市中区	153	1.83
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	132	1.57
計		4,707	56.34

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

第1四半期会計期間において、株式会社りそな銀行から平成21年4月21日付で提出された変更報告書（金融商品取引法第27条の26第2項に基づく報告書）により、平成21年4月15日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	472	5.65
計		472	5.65

第1四半期会計期間において、アトランティス・インベストメント・リサーチ・コーポレーション株式会社から平成21年6月17日付で提出された大量保有報告書（金融商品取引法第27条の26第1項に基づく報告書）により、平成21年6月15日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アトランティス・インベストメント・マネージメント・リミティッド	英国ロンドン市ムーアゲイト30-34 4階	430	5.15
計		430	5.15

第1四半期会計期間において、みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者から平成21年6月22日付で提出された変更報告書（金融商品取引法第27条の26第2項に基づく報告書）により、平成21年6月15日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	219	2.62
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	13	0.16
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3丁目5-27	86	1.03
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋1丁目17-10	32	0.39
計		351	4.21

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,347,600	83,476	
単元未満株式	普通株式 6,000		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,356,000		
総株主の議決権		83,476	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ハマキョウレックス	静岡県浜松市南区 寺脇町1701-1	2,400		2,400	0.03
計		2,400		2,400	0.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,730	2,050	2,175	2,450	2,630	2,625
最低(円)	1,424	1,487	1,949	2,035	2,085	2,355

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,383,055	1,989,960
受取手形及び売掛金	9,209,957	7,016,770
商品	5,539	6,986
貯蔵品	122,227	101,892
その他	881,714	1,390,603
貸倒引当金	29,412	29,275
流動資産合計	12,573,081	10,476,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 3 23,619,625	1, 3 24,143,004
土地	3 32,582,133	3 32,408,960
その他(純額)	1 3,085,026	1 2,836,811
有形固定資産合計	59,286,785	59,388,775
無形固定資産	1,931,985	1,899,598
投資その他の資産	2 3,283,545	2 3,301,191
固定資産合計	64,502,315	64,589,564
資産合計	77,075,396	75,066,503
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,492,564	5,635,736
短期借入金	31,192,953	30,181,230
未払法人税等	1,049,335	1,033,084
賞与引当金	454,306	340,149
役員賞与引当金	23,520	44,160
その他	2,930,218	2,576,519
流動負債合計	41,142,898	39,810,880
固定負債		
長期借入金	7,721,533	7,951,243
退職給付引当金	4,761,262	5,181,457
役員退職慰労引当金	303,081	305,236
その他	2,990,321	2,693,181
固定負債合計	15,776,200	16,131,117
負債合計	56,919,098	55,941,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,045,050	4,045,050
資本剰余金	3,951,405	3,951,405
利益剰余金	9,625,653	8,693,591
自己株式	7,281	7,230
株主資本合計	17,614,826	16,682,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84,661	109,708
評価・換算差額等合計	84,661	109,708
少数株主持分	2,626,133	2,551,396
純資産合計	20,156,298	19,124,504
負債純資産合計	77,075,396	75,066,503

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	40,400,157	38,096,235
営業原価	37,471,524	34,725,933
営業総利益	2,928,633	3,370,301
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	18,400	44,041
役員報酬	215,268	199,436
給料及び手当	242,014	235,764
賞与引当金繰入額	29,640	27,998
役員賞与引当金繰入額	22,680	23,520
退職給付費用	12,282	14,789
役員退職慰労引当金繰入額	22,328	19,462
その他	485,400	458,921
販売費及び一般管理費合計	1,048,015	1,023,935
営業利益	1,880,617	2,346,366
営業外収益		
受取利息	3,612	2,013
受取配当金	17,956	16,530
負ののれん償却額	59,852	59,852
雑収入	198,239	129,254
営業外収益合計	279,660	207,650
営業外費用		
支払利息	278,358	243,379
雑損失	49,389	45,245
営業外費用合計	327,747	288,624
経常利益	1,832,530	2,265,392
特別損失		
投資有価証券評価損	26,082	1,826
固定資産除却損	16,773	-
減損損失	97,677	901
投資有価証券売却損	-	13,795
事業構造改善費用	-	43,003
特別損失合計	140,533	59,526
税金等調整前四半期純利益	1,691,996	2,205,865
法人税、住民税及び事業税	800,115	958,727
法人税等調整額	16,004	92,946
法人税等合計	784,110	1,051,673
少数株主利益	111,791	96,826
四半期純利益	796,094	1,057,365

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	20,122,919	19,188,422
営業原価	18,807,819	17,503,201
営業総利益	1,315,100	1,685,221
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	8,851	7,607
役員報酬	110,336	101,762
給料及び手当	121,827	119,505
賞与引当金繰入額	13,332	14,202
役員賞与引当金繰入額	11,340	11,790
退職給付費用	7,456	7,533
役員退職慰労引当金繰入額	11,482	9,122
その他	239,369	228,551
販売費及び一般管理費合計	523,996	500,074
営業利益	791,103	1,185,147
営業外収益		
受取利息	1,150	941
受取配当金	604	1,085
負ののれん償却額	29,926	29,926
雑収入	91,529	60,118
営業外収益合計	123,210	92,071
営業外費用		
支払利息	137,883	121,605
デリバティブ評価損	57,491	-
雑損失	22,087	35,185
営業外費用合計	217,462	156,790
経常利益	696,851	1,120,428
特別損失		
投資有価証券評価損	26,082	1,826
固定資産除却損	16,773	-
減損損失	97,677	-
事業構造改善費用	-	900
特別損失合計	140,533	2,726
税金等調整前四半期純利益	556,317	1,117,701
法人税、住民税及び事業税	333,245	438,924
法人税等調整額	42,125	48,786
法人税等合計	291,120	487,710
少数株主利益	32,031	81,438
四半期純利益	233,166	548,551

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,691,996	2,205,865
減価償却費	978,395	1,150,358
負ののれん償却額	59,852	59,852
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,225	37,880
賞与引当金の増減額(は減少)	106,362	110,256
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22,680	20,640
退職給付引当金の増減額(は減少)	135,131	420,195
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	42,879	2,154
受取利息及び受取配当金	21,568	18,543
支払利息	278,358	243,379
固定資産除売却損	27,591	14,291
売上債権の増減額(は増加)	347,082	1,575,865
仕入債務の増減額(は減少)	22,616	201,110
未払消費税等の増減額(は減少)	268,696	268,071
その他の資産・負債の増減額	125,360	43,655
その他	94,362	8,461
小計	2,843,588	1,783,859
利息及び配当金の受取額	21,568	18,543
利息の支払額	278,420	244,523
リース解約損	3,218	77,712
法人税等の支払額	827,713	1,017,474
法人税等の還付額	15,104	5,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,770,909	468,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	409,053	60,095
定期預金の払戻による収入	116,227	63,456
有形固定資産の取得による支出	798,505	240,702
有形固定資産の売却による収入	89,503	31,968
無形固定資産の取得による支出	69,207	57,784
投資有価証券の取得による支出	5,569	25,048
敷金の差入による支出	104,809	56,795
敷金の回収による収入	10,312	23,648
貸付けによる支出	18,421	47,720
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	8,359
その他	8,867	65,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,180,654	295,592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	462,601	1,368,502
長期借入れによる収入	2,065,000	1,651,600
長期借入金の返済による支出	2,237,644	2,488,669
自己株式の純増減額(は増加)	255	51
配当金の支払額	116,959	125,304
少数株主への配当金の支払額	31,245	30,525
リース債務の返済による支出	-	151,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,497	224,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	731,752	396,456
現金及び現金同等物の期首残高	2,086,760	1,911,539
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,818,513	2,307,996

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>経営改善の一環として管理の一元化を図るため、平成21年2月1日付で、都運輸(株)に名古屋ケイディエス(株)を吸収合併し、また(株)三近物流に三重近物通運(株)と(株)三近サービスを吸収合併し名称を三重近物通運(株)に変更しております。また、平成21年4月1日付で、都運輸(株)に近物サービス(株)と山形ケイディエス(株)を吸収合併しております。さらに、松本ケイディエス(株)につきましては、平成21年9月18日付で清算しております。</p> <p>上記により名古屋ケイディエス(株)、旧三重近物通運(株)、三近サービス(株)を第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、近物サービス(株)、山形ケイディエス(株)、松本ケイディエス(株)におきましては、当該期日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。なお、連結子会社数からは除外しております。</p> <p>また、第1四半期連結会計期間において松本運送(株)の発行済株式90%を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を第1四半期連結会計期間末としているため、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、当第2四半期連結会計期間より連結しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>8社</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)												
1 有形固定資産の減価償却累計額 33,123,717千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 31,544,274千円												
2 投資その他の資産から直接控除している貸倒引当金の額 104,427千円	2 投資その他の資産から直接控除している貸倒引当金の額 66,015千円												
3 担保資産 担保に供されている資産で、企業団体の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。	3 担保資産												
<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10,685,237千円</td> <td>建物</td> <td>8,882,192千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>23,940,027千円</td> <td>土地</td> <td>22,158,442千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,625,264千円</td> <td>計</td> <td>31,040,635千円</td> </tr> </table>	建物	10,685,237千円	建物	8,882,192千円	土地	23,940,027千円	土地	22,158,442千円	計	34,625,264千円	計	31,040,635千円	
建物	10,685,237千円	建物	8,882,192千円										
土地	23,940,027千円	土地	22,158,442千円										
計	34,625,264千円	計	31,040,635千円										
3 受取手形割引高 1,234,202千円	3 受取手形割引高 1,351,222千円												
4 受取手形裏書譲渡高 331千円	4 受取手形裏書譲渡高 1,121千円												

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 退職給付費用には、退職給付引当金繰入額(8,445千円)が含まれております。	1 退職給付費用には、退職給付引当金繰入額(10,016千円)が含まれております。

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 退職給付費用には、退職給付引当金繰入額(5,402千円)が含まれております。	1 退職給付費用には、退職給付引当金繰入額(5,070千円)が含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,244,166千円	現金及び預金勘定 2,383,055千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 425,653	預入期間が3か月を超える 定期預金 75,059
現金及び現金同等物 2,818,513	現金及び現金同等物 2,307,996

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,356,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,405

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	125,304	15	平成21年3月31日	平成21年6月18日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	133,657	16	平成21年9月30日	平成21年12月4日

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

(単位：千円)

	物流センター 事業	貨物自動車運 送事業	計	消去又は全社	連結
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	8,928,982	11,193,937	20,122,919	()	20,122,919
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,551	229,843	252,395	(252,395)	
計	8,951,533	11,423,781	20,375,315	(252,395)	20,122,919
営業利益又は営業損失()	812,330	21,547	790,783	320	791,103

(注) 1 事業区分は、営業収益集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 物流センター事業.....センター運営及びセンター配送
(2) 貨物自動車運送事業.....一般貨物運送、特別積合せ貨物運送

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更による各セグメントへの影響は軽微であります。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

(単位：千円)

	物流センター 事業	貨物自動車運 送事業	計	消去又は全社	連結
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	9,366,201	9,822,221	19,188,422	()	19,188,422
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,366	326,803	353,170	(353,170)	
計	9,392,567	10,149,025	19,541,592	(353,170)	19,188,422
営業利益	990,456	194,360	1,184,817	330	1,185,147

(注) 1 事業区分は、営業収益集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 物流センター事業.....センター運営及びセンター配送
(2) 貨物自動車運送事業.....一般貨物運送、特別積合せ貨物運送

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(単位:千円)

	物流センター事業	貨物自動車運送事業	計	消去又は全社	連結
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	17,893,109	22,507,047	40,400,157	()	40,400,157
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	37,063	511,910	548,973	(548,973)	
計	17,930,173	23,018,957	40,949,131	(548,973)	40,400,157
営業利益	1,766,952	113,044	1,879,997	620	1,880,617

(注) 1 事業区分は、営業収益集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 物流センター事業.....センター運営及びセンター配送
(2) 貨物自動車運送事業.....一般貨物運送、特別積合せ貨物運送

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更による各セグメントへの影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

(単位:千円)

	物流センター事業	貨物自動車運送事業	計	消去又は全社	連結
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	18,716,729	19,379,505	38,096,235	()	38,096,235
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	67,373	629,200	696,574	(696,574)	
計	18,784,103	20,008,706	38,792,809	(696,574)	38,096,235
営業利益	2,185,482	160,223	2,345,706	660	2,346,366

(注) 1 事業区分は、営業収益集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 物流センター事業.....センター運営及びセンター配送
(2) 貨物自動車運送事業.....一般貨物運送、特別積合せ貨物運送

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

在外支店及び在外連結子会社がないため記載しておりません。

【海外営業収益】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外営業収益がないため記載しておりません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,098円52銭	1株当たり純資産額 1,983円94銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,156,298	19,124,504
普通株式に係る純資産額(千円)	17,530,165	16,573,107
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	2,626,133	2,551,396
普通株式の発行済株式数(株)	8,356,000	8,356,000
普通株式の自己株式数(株)	2,405	2,385
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,353,595	8,353,615

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 95円29銭	1株当たり四半期純利益 126円58銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	796,094	1,057,365
普通株式に係る四半期純利益(千円)	796,094	1,057,365
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	8,354,182	8,353,612

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	27円91銭	1株当たり四半期純利益	65円67銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	233,166	548,551
普通株式に係る四半期純利益(千円)	233,166	548,551
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	8,354,161	8,353,609

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

1. 大浜運輸(株)の株式取得による子会社化

平成21年10月1日の当社取締役会において、貨物自動車運送事業の業容拡大のため、大浜運輸(株)役員より同社の発行済株式を全て取得する方法により完全子会社化することを決議いたしました。これにより同日付において株式を取得し同社を完全子会社化いたしました。

株式を取得する会社の概要

名称	大浜運輸(株)
主な事業内容	貨物自動車運送事業
所在地	静岡県掛川市
資本金	30百万円
取得株式数	6万株
取得後の持分比率	100.0%

2. 浜松興運(株)の株式取得による子会社化

平成21年10月8日の当社取締役会において、貨物自動車運送事業の業容拡大のため、浜松興運(株)役員他より同社の発行済株式を全て取得する方法により完全子会社化することを決議いたしました。これにより平成21年10月9日において株式を取得し同社を完全子会社化いたしました。

株式を取得する会社の概要

名称	浜松興運(株)
主な事業内容	貨物自動車運送事業
所在地	静岡県磐田市
資本金	21百万円
取得株式数	420株
取得後の持分比率	100.0%

2 【その他】

第39期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年10月29日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 133百万円

1株当たりの金額 16円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

株式会社ハマキョウレックス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 剛己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマキョウレックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハマキョウレックス及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

株式会社ハマキョウレックス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 浅野 裕史 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山田 剛己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマキョウレックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハマキョウレックス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。